

市内障害児通所支援事業者 御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

新型コロナウイルス感染症に伴う障害児通所支援事業所の対応について（通知）

日頃より本市福祉行政に御協力いただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルスへの対応については令和 2 年 5 月 25 日付け事務連絡「緊急事態宣言解除後に伴う障害児通所支援事業所の対応について」にて、令和 2 年 4 月 20 日付け事務連絡「障害児通所支援施設等における新型コロナウイルスへの対応について（その 3）（通知）」の取り扱いを当面の間、認めていましたが、今後の障害児通所支援事業所の対応について以下の通り取り扱いますので、よろしくお願いします。

1 川崎市における放課後等デイサービス基本報酬について

（1）報酬の取り扱い

ア 当面の間、休業日単価を認めていましたが、新型コロナウイルス対応による休業日単価は、令和 2 年 8 月 25 日までとし、令和 2 年 8 月 26 日以降は、今後特段の通知を行わない限り、全ての事業所において、通常通り児童毎に登校の有無に応じた基本報酬を算定してください。

イ 利用者負担額の 20%軽減及び代替的な支援に係る利用者負担額全額軽減は令和 2 年 8 月 1 日以降のサービス提供においては、全て終了とします。代替的な支援については引き続き認めますが、実施方法等については後述「2 川崎市内児童通所支援について」を必ずご確認ください。

＊ 8 月 1 日以降利用者負担軽減の取り扱いがないため、全ての児童に休業日単価を適用する場合であっても、8 月サービス提供分から利用者負担額算定シートの提出は不要です。

（2）今回の対象児童

川崎市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている児童

※他市町村の児童については、当該自治体からの連絡をご確認ください。

2 川崎市内児童通所支援について

（1）代替的な支援について

当面の間、代替的な支援について以下の通り取り扱い継続して認めますが、代替的な支援はあくまでも一時的な措置であることを保護者とも確認の上、実施してください。取り扱いについては今までと同様ですが、再度ご確認ください。

給付費の請求が認められるのは、①感染者が出て市町村の要請により事業所を休止する場合、又は②サービス事業所の設置地域で感染が確認されており利用者等に感染するおそれがある等によ

りサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断する場合、又は③利用者が感染防止などの理由から自主的に利用停止した場合及び市の要請等で事業所が休止した場合は、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合※には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び基準以上の人員配置や有資格者等の配置により算定可能となる加算について、新型コロナウイルスへの対応により、一時的に加算の要件を満たさなくなった場合でも請求を可能とします（実績を伴った場合に算定できる「送迎加算」「食事提供加算」等については原則除く）。

コミュニケーションの方法としてメール等を活用することについては、メール等では、保護者や本人の声や表情から思いを汲み取りながら、必要な助言などを行うことが困難であり、基本的には、支援は居宅への訪問や電話等（音声通話、skype その他の方法）で行うことが望ましいです。一方で、保護者の事情により電話対応等が困難でメール等による連絡を望む場合には、メール等による支援も報酬の対象として認めることとしますが、電話等による支援と同様に、保護者の理解を得つつ、個々の状況に応じた支援を実施する必要があります。

※本体報酬及び加算を本市が認める場合として、次の要件の全てを満たすことが必要です。（要件の確認は貴法人にて行い、記録してください。）

（１）あらかじめ保護者に対して、通常どおりのサービスとみなされ、利用者負担が発生する旨、丁寧な説明を行い、同意を得ること。

***放課後等デイサービス事業所については代替的な支援に係る利用者負担額全額軽減の取り扱いが令和２年８月１日以降から終了となりますので、８月１日以降の代替的な支援については、（１）の利用者負担が発生する旨を必ず説明してください。**

（２）居宅等を訪問した場合は、その日時と所要時間、支援の内容を記録すること。

（３）電話による相談等については、その日時と通話時間、支援の内容を記録すること。

単なる欠席連絡のみの場合は、サービス提供とはみなされません。

（４）該当日の利用者のサービス提供実績記録票に、「訪問（電話等）による支援であること」及び「支援を行った時間」を記載し、保護者から押印又は署名は必ずもらうこと。

なお、事業所が児童の健康管理や相談支援を行うことは、家庭の孤立化防止や、支援が必要な状況になった際の適切な介入のきっかけになることから重要です。また、当該児童の円滑な通所再開のためにも、事業所と保護者、児童がコミュニケーションを継続することが望ましいと考えています。具体的には、障害児とその保護者が安心して自宅にとどまっていただけるよう、保護者の理解を得つつ、以下の例を参考に、個々の状況に応じた支援を実施してください。

（具体的なサービス内容の例）

- ・自宅で問題が生じていないかどうかの確認
- ・児童の健康管理
- ・普段の通所では出来ない、保護者や児童との個別のやりとりの実施
- ・今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート

なお、上記要件に該当しない場合、欠席時対応加算の要件を満たすのであれば、当該加算の算定は可能です。また、支援はあくまでも個々の状況に応じて行うものであることから、以下のような支

援は報酬の対象としては認めません。

- ・同一の内容をメール等で利用者に送信する（同一の内容で送信した場合でも、それに対する保護者からの返事に個別に対応した場合は報酬の対象と認める）。
- ・個別にメール等を送った後、保護者から応答がなく、状況の把握を行わないままにしている。

3 その他の留意事項

- ・人員配置基準等に関する取り扱いについては、当面の間、継続します。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しましては、感染防止を徹底していただき、職員・利用者の感染の疑い等ありましたら、医療機関での受診、市への状況報告をお願いします。
- ・学校が臨時休業となることに伴う営業時間の変更については必要な届出を事後的に行うことを可能としますが、変更後 10 日以内に運営規程の変更届をご提出ください。

障害計画課給付係
電話 044-200-2675
事業者指導担当
電話 044-200-0082
事業者指定担当
電話 044-200-2927